

産業別労働組合の視点からの 国内航空のあり方に関する課題認識

2025年10月1日
航 空 連 合



航空連合ビジョン

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業

航空連合の概況

- 航空関連産業で働く仲間・労働組合が大同団結し、産業の魅力向上や基盤強化に向けて1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。
- 59の企業別組合の48,350人で構成され、ナショナル・センター「連合」に加盟しています。
- 労働組合は独占禁止法との関係では、基本的には適用対象の除外となることが国内法や学識者間では整理されていると認識しています。

全国労働組合総連合（全労連）

国際運輸労連（ITF）

ITF-JC 全日本交通運輸産業労働組合協議会（交運労協）
Japanese Council of Transport Worker's Unions

日本労働組合総連合会

（連合）

【航空労組連絡会（航空連）】
34組合、6,691名（※）

各エアライン運航乗務員組合
一部の客室乗務員組合
外国航空会社関連労組など

※2024年7月現在

≪航空連合≫
59組合、48,350名

2025年10月現在

ANAグループ各労組
JALグループ各労組
国内専門エアライン各労組
LCC・航空貨物専門労組
空港ハンドリング労組・ホテル労組
空港ビル関連労組など

加盟エアライン労組

	ANA労組 11,986人		ANA WINGS労組 1,036人
	JAL労組 9,373人		日本トランスオーシャン 航空労組 606人
			琉球エアコミューター労組 46人
	ユニオン エア・ドゥ 712人		
	スターフライヤーユニオン 217人		
	ソラシド エア労組 157人		
	SKYMARK WORKERS UNION 74人		
	ジェットスター・ジャパン労組 47人		

国内航空の持続性・構造的課題への対応



航空連合ビジョン

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業

- ◆ 産業の基盤である安全の堅持と雇用の確保・拡大
- ◆ 「圧倒的な生産性向上」と「継続的な人への投資」による好循環の実現

労働政策の実現による 「圧倒的な生産性向上」の実現

- 「人への投資」による次の生産性向上を生み出す「活力の好循環」の実現
- 「生産性運動三原則」に基づく成果の公正な配分

中期労働政策方針
(2025-2029)

圧倒的な
生産性向上

産業政策提言
(2025-2026)

- ・止まらない人材流失
- ・多額の負債、財務体質

企業・産業の存続
雇用の確保

- ・国内人口減少(需要減・労働力不足)
- ・コスト増(原油・為替・物価高)
- ・地政学リスク・ボラティリティリスク

産業政策の実現による 産業レベルでの「圧倒的な生産性向上」実現

- DX活用、イノベーションによる省力化・自動化
- 行政に対する規制緩和の要請と実現
- 健全な競争を前提に事業者間のさらなる連携
- 空港・施設の改善による働きやすい環境の実現

航空関連産業の発展
組合員のゆとりある豊かな
生活の実現

コロナ禍

現在・構造的な課題

持続的な将来

国内航空の持続性・構造的課題への対応

【航空連合ビジョン】

いつの時代も社会から 必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業

圧倒的な 生産性向上

- 単なるコスト削減
や手足を速く動か
すことではない
- 生産性運動三原則
に基づき、生み出
された成果は労働
者を含む関係者に
公正に配分される
- 生産性向上のため
の先行した「人へ
の投資」も必要

産出(アウトプット)の最大化

- 業界を超えた競争と共創
- 顧客の創造
- 地域との連携強化
- 産業で働く魅力の向上

<例>

- 産業間の連携による需要喚起
- ワークेशन・2拠点居住促進などの旅行・休暇改革
- MaaSの展開による空港アクセス改善
- 宇宙分野の事業化
- 「空飛ぶクルマ」など新たなモビリティを活用した需要創出
- 地場企業や自治体との連携による地域が抱える問題の解決
- 人的資本投資の推進

投入(インプット)の最小化

- 協業領域の拡大
- イノベーション促進の環境整備
- 新技術導入による省人化・自動化
- 施設のあり方の見直し
- 規制緩和

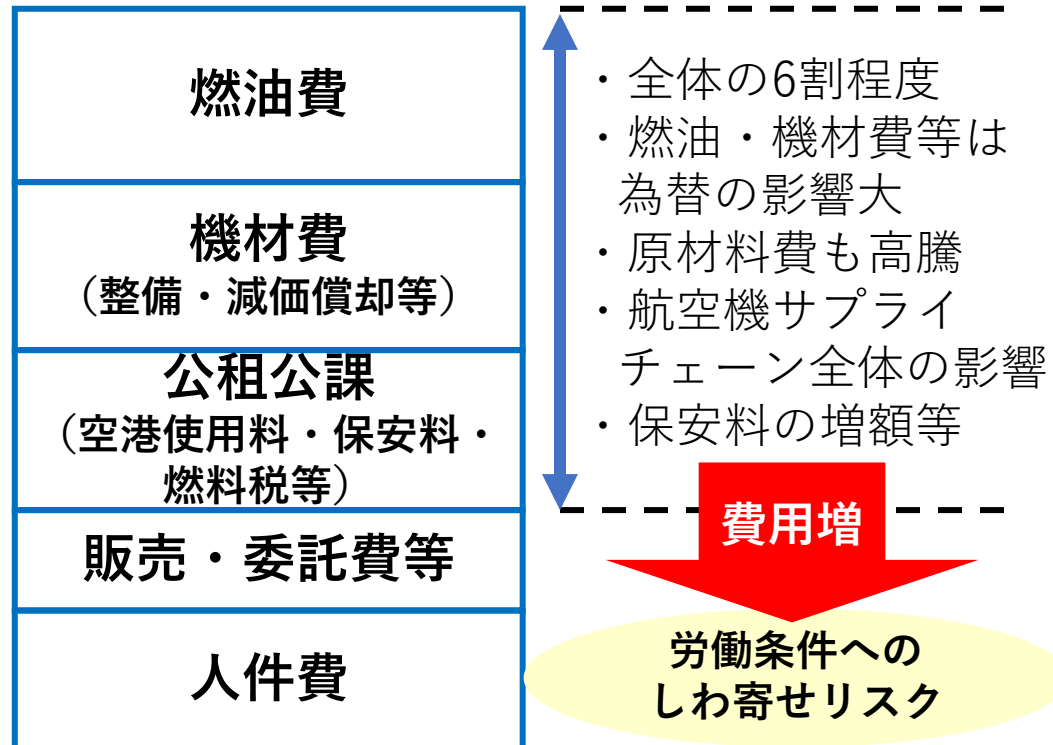
<例>

- 資機材の共用化(GSE・搭乗手続きなど)
- SAFの開発・供給体制における連携
- 税制や基金を活用した投資インセンティブ向上
- 貨物・物流のデジタル化
- FAST TRAVELの推進
- 中国路線の管制事由の遅延解消
- 安全規制の集中的見直し
- BASAの適用範囲の拡大
- 航空法と航空機製造事業法の二重適用の是正

継続的な人への投資

- 安全を堅持し、定時性などの基本品質を提供するためには、高い専門性を有する**人材を確保・育成・定着させる**ことが極めて重要であり、国家的な目標である**インバウンド獲得**、**地方ネットワーク維持**の観点においても、他の産業に劣後しない労働条件の維持・向上が不可欠。
- 一方、公共交通、中でも航空は固定費比率が高く、**運賃の値上げ**ができれば、収益確保のためにコスト削減に頼らざるを得ない構造。さらには、各費用も上昇し、高止まりの状況。
- その結果、航空会社内はもちろん、保安検査やグランドハンドリングなどの委託先も含めた「人への投資」の原資を生み出すことが難しく、**労働条件（賃金・働き方）にしわ寄せ**がいきやすい。

費用イメージ



費用増への適正な価格転嫁が十分ではない

収入（国内運賃）の課題

- 物価の上昇に対して、10年近く国内線の**運賃が上がっていない**実態。（第1回会議）
- いわゆる高単価旅客である国内ビジネス需要が、オンライン会議の普及等によって減少。
- ネットワーク維持の観点から、収益性の高い路線で低い路線を補う内部補助の構造。
- 公共性の観点から、**離島路線**など地方生活路線の積極的な値上げが難しい。
- 保安料の増額について利用者の認識が希薄であることなど、公租公課の負担についての透明性が求められる。

企業の自助努力を前提としたうえで、持続的な「人への投資」ができる運賃値上げの環境やしくみが必要不可欠

継続的な人への投資

労使が協議、連携の上、賃上げや働き方の改善など「人への投資」を目的とした価格転嫁は他業種で先行。

10月1日。宅急便の値上げをいたします。
ご理解とご協力を、お願いいたします。

いつも宅急便をご利用いただき、ありがとうございます。配送業務の現場はかつてない厳しい状況にあり、日本全体の人手不足によって労働力の確保も困難です。さらに、事業税の増税や社会保険適用範囲の拡大など、社会制度にも大きな変更がありました。

私たちは、こうした環境変化をふまえ、これからも宅急便のネットワークを維持、発展させていくため、また、その担い手である社員の健全な労働環境を守るため、27年ぶりに運営を全面改定いたします。

そのうえで、人員を増強し、負担軽減のためのIT化、自動化への投資や、オープン型宅配ロッカーの普及拡大をすすめるなど、宅急便の進化への取り組みと、働き方改革をスピードアップさせます。

宅急便の基本運賃を値上げし、適用サイズを一部変更いたします。
法人のお客さまとの契約運賃も、見直しをお願いしていきます。

個人のお客さまにご利用いただいている運賃の値上げ額は、サイズによって1個あたり140円から180円(税抜、一部地域は異なります)、スキー宅急便、ゴルフ宅急便、スポーツケースは、適用するサイズも変更いたします。詳細は、当社のホームページでご確認ください。

また、法人のお客さまには、大口のご契約のお客さまから、持続的な取引が可能な運賃への見直しをお願いしていきます。ご負担をおかけしますが、どうか、ご理解をお願いいたします。

集配業務の効率化にご協力をいただけるお客さまに、

新たな割引制度と新サービスをご用意します。

まず、デジタル送り状をご利用いただくお客さまに、新たな割引制度「デジタル割」をご用意します。デジタル送り状で荷物を送ると、クロネコメンバーズの受取人の方にお届け予定が事前に通知され、受け取りやすくなります。

さらに、荷物発送時に直営店での受け取りをご指定いただくと、運賃がさらに割安となる新サービス「宅急便センター直送サービス(仮称)」も新設します。

また、直営店へ荷物をお持ち込みいただくと割引になる「持込割」が、タロネコメンバーズのお客さまには、さらにお得になります。タロネコメンバーズを、ぜひご利用ください。

社員の職場環境を改善するため、

サービス内容の変更は、ご理解とご協力をお願いいたします。

6月19日から「お届け時間帯指定」の「12時～14時」の指定枠を廃止し、「20時～21時」の指定枠は「19時～21時」に変更します。時間帯指定のない商品は今まで通り8時～21時の間にお届けします。

これからも「クロネコヤマトの宅急便」でありつづけるために、

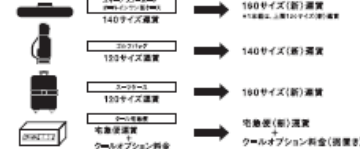
1年後も、10年後も、その先もずっと、クロネコヤマトの宅急便は、お預かりした
荷物をお約束した通りに、正確に、大切にお届けします。そのために、すべての
社員が、きまりと働きをつづけられる環境を整えます。そして、もっと便利で、暮らしやす
い世の中を支える、これからの時代に合った宅急便へと進化させていきたいと思ひます。
多くの皆さまにご負担をおかけするところを、深くお詫言しますとともに、重ねて、
ご理解とご協力をお願いいたします。

たとえば、甘栗園(1部7席)⇒大庭へ100サイズ²の席数を送る場合、1,200円が1,380円になります。(※注

	宅急便 基本運賃 値上げ額 (税込)
90サイズ	
90サイズ	+140円
100サイズ	
110サイズ	+160円
140サイズ	
180サイズ	+180円

スリ―宅急便、ゴルフ宅急便、ス―ソク―スは、適用する上履サイズを変更します。

※実定した上で、上服サイズに満たない場合は実サイズで取り替えます。



新しい割引、新しいサービスが加わります。タロネコメンバーズならさらにお得です。

	従来入居の方	クラウドファンディングの方
クラウドメンバー割	—	10〜15%割引
申込額	100円割引	100円割引 （申込額1万円以上）
デジタル割	50円割引	50円割引 （クラウドメンバー割）
+		
児童課センター 家族サービス割	50円割引	50円割引
+		
すべて割増	200円割増	10〜15%割引 200〜300円割引

*ご協定の無い開演は1時から21時の間でお願いいたします。

6月18日まで ご来店可能な時間帯【5区分】	6月19日から ご来店可能な時間帯【5区分】
午前中（12時まで）	午前中（12時まで）
12～14時	確定できません。
14～16時	14～16時
16～18時	16～18時
18～20時	18～20時
20～21時	19～21時



【出典】

ヤマト運輸 ヤマト運輸株式会社WEBサイト

(一部、抜粋して引用)

配送業務の現場はかつてない
厳しい状況にあり、**日本全体の
人手不足によって労働力の確保
も困難です。**さらに、事業税の
増税や社会保険適用範囲の拡大
など、**社会制度にも大きな変更
がありました。**

私たちは、こうした環境変化を
ふまえ、**これからも宅急便の
ネットワークを維持、発展させ
ていくため、また、その担い手
である社員の健全な労働環境を
守るため、27年ぶりに運賃を
全面改定いたします。**

そのうえで、人員を増強し、負担軽減のためのIT化、自動化への投資や、オープン型宅配ロッカーの普及拡大をすすめるなど、**宅急便の進化への取り組みと、働き方改革をスピードアップ**させます。

日本郵便、委託運賃5%値上げ
価格転嫁に対応

#サービス・食品 #ビジネス

2023/6/16 17:48



運賃を適正化し委託先の労働環境改善を進める

日本郵便は16日、集荷や配送業務の委託先に支払う運賃を平均で約5%値上げすると発表した。燃料費などの物価や人件費の高騰で委託先のコストが上がっていることに対応する。日本郵便は経済産業省の調査で価格転嫁に後ろ向き

【出典】

日本經濟新聞 2023年6月16日記事

「圧倒的な生産性の向上」の実現

日本社会や航空産業を取り巻く環境が大きく変化している中、構造的な課題に対応するうえでは、従来の枠組みにとらわれない付加価値の創造・増大が求められる。

● 業界を超えた競争と共創・顧客の創造

- 事業者間の連携による需要喚起
→ 交通モード間の**競争**から、各モードの強みを活かした輸送ネットワークの**共創への転換**
例：鉄道のローカル路線の補完としての航空の役割
例：他モードへの代替が可能な路線の供給量の適正化
→ 空港アクセスの連携による利便性の向上
- 地域公共交通活性化再生法の航空・空港分野の活用
- インバウンド旅行者の国内航空利用の促進
- ワークেশョン・2拠点居住促進などの旅行・休暇改革



出典：ANAホールディングス プレスリリース

● 協業領域の拡大・規制緩和

- 資機材の共有化（GSE・搭乗手続きなど）
- 空港分野における作業資格の相互承認
→ グラハン領域の協業による**外航受託も含めた生産体制の柔軟化**
→ 特に地方空港における**国内路線の受入体制の充実**や航空会社間での利便性を維持した**ダイヤ設定の柔軟化**
- 各空港における**規制の見直し・緩和の検討**
→ 長距離路線規制の見直し等による新規路線需要創出
→ カフェーの見直し



画像はイメージです



出典：第9回持続的な発展に向けた空港業務のあり方検討会